

## 上海における中小企業への振興政策

### —日本の教訓から

孫 琰

#### 【修士論文概要書】

中国は世界第3位の広い国土を持ち又人口は世界1位と多い。改革開放後、農村から大都市へ移住してきた農民労働者は中国の製造生産工場に非常に安い生産コストをもたらした。この安い労働力をもとに、経済のグローバル化につれて、国際市場の需要の拡大に見合う大量生産の下、中国は大規模な世界の工場になった。また、多国籍企業が進出すると共に先進的な技術も入ってきて、中国の生産力を一層強めている。特に上海地域は長期の発展の中で、生産のチェーンが備わって、著しい経済発展を実現した。

しかし、2008年のリーマンショック以来、国際金融環境が悪化し、世界経済は長期の不況に陥った。中国国内でも原材料や労働力のコストが上がる一方だ。近年少子高齢化、環境問題、隣国との国交問題、国内金融体制の不備など一連の問題も山積している。一方、市場経済の経験が不足しているので、中国政府はなかなか有力な政策が打ち出せない。このような状況で、新しい世界経済情勢に適応するために、資金力、技術力、販売力などの面で相対的に弱い中小製造企業にどのような支援政策が妥当であり、必要なのか、またその実現の可能性について調査研究を行うものである。国によって、中小企業の定義が違っている。国の規模、国民数、経済背景は異なり、中小企業の基準も異なる。

アメリカのSBA(Small Business Administration)には「製造業や鉱業：500人以下または非製造業：平均年間収入：700万ドル以下」という二つの大きな基準を設立している。“To qualify as a small business concern for most SBA programs, small business size standards define the maximum size that a firm, including all of its affiliates, may be. The SBA has established two widely used size standards – 500 employees for most manufacturing and mining industries and \$7.0 million in average annual receipts for most nonmanufacturing industries. However, many exceptions exist. For the applicable size standard, see the SBA’s Small Business Size Regulations, 13 CFR §121 or the Table of Small Business Size Standards matched to NAICS industries for which SBA has established standards. (SBA periodically changes a size standard for an industry. The process for changing a size standard is discussed later in this Guide.)”

日本の中小企業基本法では、第二条で「中小企業者の範囲」を次のように定義している。

「資本要件、人的要件いずれかに該当すれば、中小企業者として扱われる。

1.資本の額（資本金）又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く）に属する事業を主たる事業として営むもの

2.資本の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの

3.資本の額又は出資の総額が500万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの

4.資本の額又は出資の総額が5000万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

ただし、具体的な中小企業政策を定めた個別の法令では、以下の特例を追加していることが多い。

1.ゴム製品製造業は、資本金3億円以下または従業員900人以下

2.旅館業は、資本金5000万円以下または従業員200人以下

3.ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下」

2002年6月29日に中国全国人民代表大会が「中華人民共和国中小企業促進法」を採択して、翌年の1月1日に正式に実施した。「中華人民共和国中小企業促進法」によって、中国国家改革と発展委員会が2013年2月19日に「中小企業の範囲」を次のように定義している。

“業種によって各自の特色があるので、従業者数、売上高、資本総額いずれかに該当すれば、中小企業者として扱われる。

1.工業（採鉱業、製造業、光熱業、水の生産と供給業）は、従業員2000人以下または資本金億元以下または売上高3億元以下

2.建築業は、従業員3000人以下または売上高3億元以下または資本金4億元以下

3.小売業は、従業員500人以下または売上高1億5千元以下

4.卸売業は、従業員200人以下または売上高3億元以下

5.交通運輸業は、従業員3000人以下または売上高3億元以下

6.郵便業は、従業員1000人以下または売上高3億元以下

7.旅館業と飲食産業は、従業員800人以下または売上高1億5千元以下

しかし、これらは各国の政府機構が施策対象を区別するために量的統計を作る上で採用した基準である。本論文では中小企業は大企業に対する相対的な概念としてだけでなく、歴史的な概念においても、また社会経済構成の重要な一部分を占めていると考える。

中小企業はなぜ必要か？いわゆる中小企業の存在理由は何であろうか？

1891年にマーシャルは「経済学原理」において、経済社会で、企業の発展も森の中の木のように、芽から若木へ、さらに大木へと成長するが、やがて成長が止まり、朽ち果てて、新しい若木と交替するという自然規律があるとして、生物学的説明を行った。つまり中小

企業は企業が発展するプロセスの中に必要な段階として存在するものとしている。しかし、近年の研究によると、市場的要因、技術的要因、金融的要因、管理的要因などの経済的な要因から、中小企業の存在の重要性が説明される。すなわち、中小企業は企業発展の一段階ではなく、単なる大企業の補充でもない、独自性があり、独立している不可欠な経済要素の1つとしての存在であると考えられている。ある国では中小企業が一国の企業総数の90%以上を占めていて、非常に重要な役割を果たしている。中国発展の歴史経験から見れば、民営中小企業は経済の中の不可欠な要素である。中小企業がないと、経済社会の全体の調和と活力が失われると考える。

中小企業の長所という、まず市場に少量的、多樣的、短期的な需要を満足させることができることがあげられる。又経営組織が簡単で、管理しやすく、小回りが利く。社員1人1人の才能を最大化に発揮できて、技術向上も大企業と比べると相対的に早く実現することが可能だ。これにより、生産技術の高度化、専門化、複雑化が促進できる。また、労働力の受け皿として、地方を問わず大量の就職問題が解決できるなどが考えられる。一方、中小企業の経営は外部経済環境の影響を受けやすい。規模が小さいので、資金力が弱く、負債能力も低い。多種多様の事業態があり、信用が低い中小企業もたくさん存在しているから、金融機構からの融資の手続きが複雑になって、融資のコストも高くなっている。利益に駆動されている市場経済の中で、短期的、投機的な心理を持っている経営者が一時的な利益の高い事業に投資し、一般社会からも大量な資金がこのような事業に殺到する傾向がある。その結果、技術的に要求が高い、利益が出るのが遅い事業態は資金不足で持続的な発展が難しくなることが起こっている。

中国の中小企業について研究するには、その歴史的背景についての理解が必要である。新中国成立前には、中小企業や店舗がたくさん活躍していた。1950年代に入って、毛沢東政権の下で、ソ連モデルを模して計画経済モデルを採用し、元来の民営中小企業に対する公私合併の政策を実施したため、文化大革命の十年間に中小企業はほぼ絶滅状態に陥った。1980年代に入って鄧小平政権の誕生で、中国政府は改革開放を行って、計画経済から中国独自の市場経済モデルに転換した。これから、中国の郷鎮企業が雨後の竹の子のように出現した。現代中国の中小企業の大部分は郷鎮企業から発展した。つまり経営者の多数は地方の農民の出身の人である。1998年以前中国では中小企業を対象とする所轄官庁が存在していなかった。東南アジア金融危機を契機に当時の朱鎔基政権は行政改革を行って、日本の経済産業省に相当する「国家経済貿易委員会」を成立させた。中小企業が経済の中で果たす役割を初めて公的に認めて、中小企業を管轄する「中小企業司」が設置された。2002年「中小企業促進法」（日本の中小企業基本法）を成立させ、2003年1月に正式に実施を開始した。

以上のような歴史的背景の中で、中国では中小企業に関する諸問題が出現してきた。中小企業促進法が2003年に施行され、中小企業の発展環境は改善されている。しかし、中国の中小企業は依然として多くの問題に直面しており、中小企業促進法による措置も少ない

ため、法律法規及び政策体系はやはり不完全と考えられる。加えて、中国の中小企業は経済の地域格差を有効に調節できていないと言える。東西地方における貧富の差は一層拡大してきている。又、ハイテク企業に対するいろんな支援機構や支援基金は積極的に成立しているが、伝統工芸や一般的な製造企業に対する資金及び技術支援や政策は非常にすくない。

中小企業の経営者は農民出身の人が多いので、管理能力や人材、技術力などの基盤が元々弱い。リーマンショック以来、国際金融環境も悪化している。そして、少子高齢化、環境問題、後継者問題など一連の問題に直面しており、中国中小企業に対する支援は急務であると考えられる。

本論文では中国の中小企業が直面している資金難、人材人員不足、技術力の低さという3つの問題を解決するための可能な支援政策を探求する。本論文の構成は以下のとおりである。まず第1章で中国における中小企業の背景を明らかにしていく。第2章に、上海における中小企業の現状を分析し、その問題点を明らかにしていく。第3章では日本の中小企業の発展を分析するとともに中国中小企業に関連な政策を検証する。第4章では仮説を設定し、第5章で仮説の検証、実証を試みる。第6章では、受理した仮説に基づき、中国中小企業の更なる発展の為の政策を提案する。

本研究を通して、三つの問題を強く認識した。

- 1) 中国の近代的産業の設立に、中小企業が重要である。
- 2) 中小企業の発展には、近代的な国家戦略が必要である。
- 3) 産業構造の近代化には、ガバナンスが大事である

上海市は中国で市場経済が一番発達している地域である。中国の貿易・金融・工業の中心であり、外国が中国を理解する重要な窓口である。上海市中小企業が直面している問題に対して、上海市政府は中小企業に関連する法律、支援・管理システムを改善、強化することは当面の急務である。それに基づいて、外国の成功経験を参考にして、上海市中小企業に適応した支援政策を制定する。紡績産業や部品製造業などは上海市の基幹産業であったが、世界経済環境の激変のもと、多くの中小企業が破産問題に直面している。ハイテク産業や新興産業の発展を促進するとともに、一般製造産業の技術向上を重視する必要もある。基礎産業の技術力がアップするにしたがって、全産業のアップグレードの実現が可能だと考える。

歴史的な原因で、中国中小企業の経営基盤は非常に弱い。公的部門及び関連産業からの支援が非常に重要であると考えられる。本論文は日本の教訓から、仮説を立て、実証研究をすることにより、中国に適用可能な政策を探求した。